

住宅の耐震補強工事に対する 居住者の意識調査

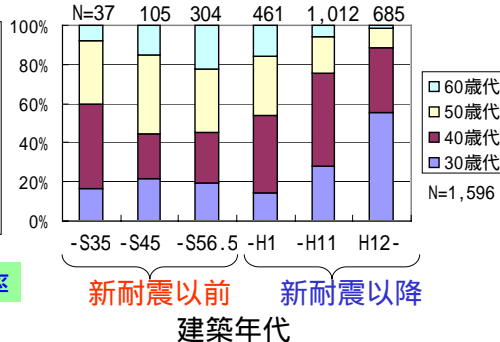
Survey on Residents' Attitudes toward Retrofitting of Existing Low Earthquake Resistant Houses

全国に約1,000万戸以上存在する既存不適格建築物に対しては、耐震補強や建て替えなどの対策を実施しない限り、今後発生しうる地震による犠牲者を減らすことはできない。しかし、耐震化対策の推進には技術的・社会的な阻害要因が存在し、状況は複雑である。今後、耐震化推進策を推進していくためには、まず耐震診断や耐震補強に関する意思決定を阻害する要因を、住宅や世帯の実情に応じて詳細に分析し、改善策を見出す必要がある。本研究では、関東地域の戸建て住宅の所有者を対象としたアンケート調査に基づき、住宅の耐震補強工事の実施意欲に影響を与える要因を分析し、住民の実情に応じた耐震補強対策に対する効果的な誘導方法について検討した。

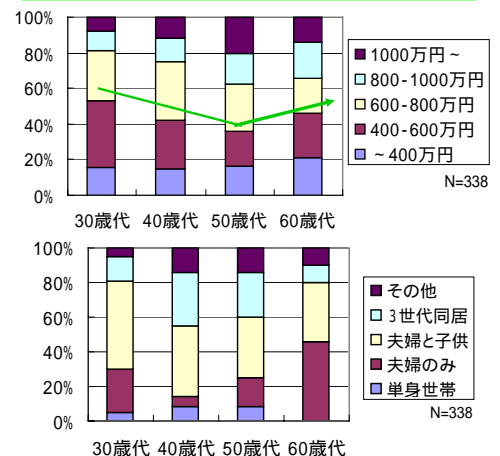
回答者の基本属性

対象：一戸建て持ち家住宅の
30～69歳の世帯主/配偶者
地域：東京都、横浜市、川崎市
方法：インターネット調査
実施期間：2004年12月17日～23日
回答数：2,604

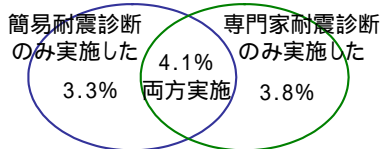
回答者の年齢と住宅の建築年代



回答者の年齢と年収・家族構成の関係 (新耐震前の住宅の場合)

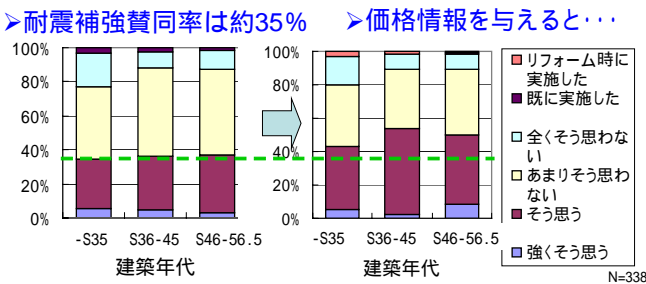


新耐震前の住宅での耐震診断実施率

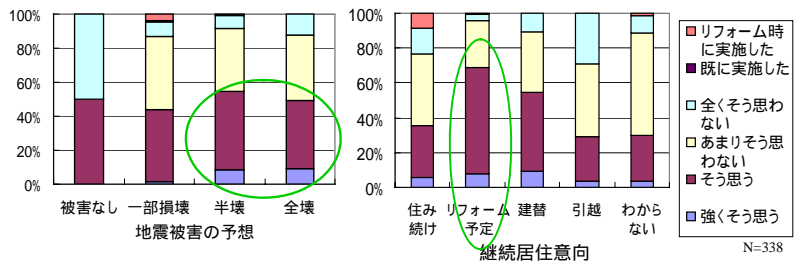


耐震補強工事への意思決定の影響要因

耐震補強工事の実施意欲

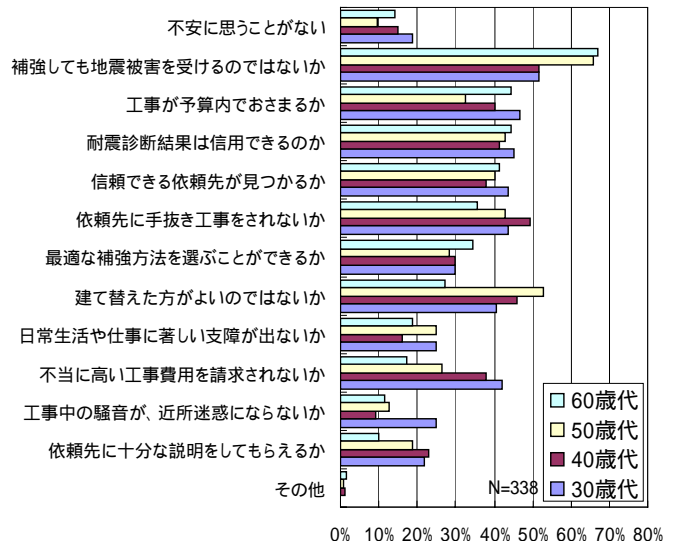
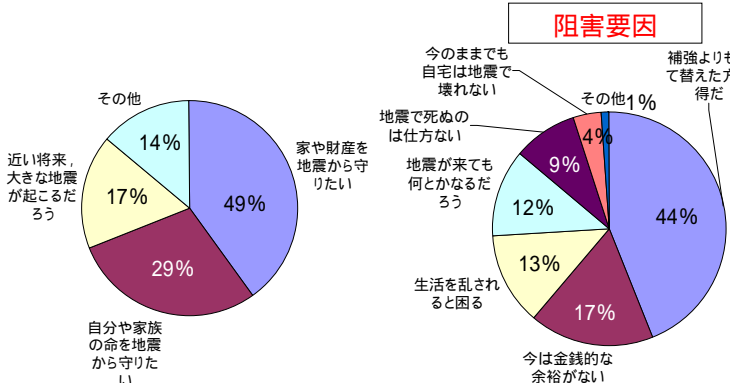


地震被害予想・将来的な居住の見通しと耐震補強意欲



一般的な意思決定理由を列挙し、「強くそう思う・そう思う・あまりそうは思わない」という3段階で回答してもらった。

意思決定への影響度：補強賛同派・否定派での「強くそう思う」割合の差



主な不安対象：耐震技術の不確定さ・悪徳業者

意思決定の促進要因・阻害要因

耐震補強工事に対する不安要因